

一定の投資性金融商品の販売に係る「重要情報シート」

(個別商品編)

2023年11月

1. 商品等の内容（当社は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド		
組成会社（運用会社）	ピクテ・ジャパン株式会社	販売委託元	ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品の目的・機能	<p>・ファンドは、投資信託証券への投資を通じて実質的に日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。</p> <p>・様々なアセット・クラス（資産）への分散投資と投資戦略を活用し、市場環境に応じて資産配分を機動的に変更することにより、「負けない運用※」を目指すファンドです。</p> <p>①分散投資の徹底 ②魅力的な運用戦略へ投資 ③機動的に資産配分を変更 ④最新の投資手法も活用</p> <p>※「負けない運用」とは、下落リスクを低減しつつ中期的に安定した収益を獲得する運用をいいます。</p>		
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	<p>・この商品は、中長期での資産形成を目的とした方で、主要投資対象や運用内容について十分な知識や経験があるか、もしくは説明を受けることにより理解いただける方を想定して商品を組成しております。</p> <p>・この商品は、一定程度の収益を求め、ある程度の元本割れリスクを許容する方向けの商品です。</p> <p>当ファンドは「欲張らない投資」に分類されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> - インフレ率程度のリターンで十分 - 目標リターンは物価上昇率（現在は日銀の掲げる2%）を上回ること - 2年以上5年以内で投資できる資金 <p>https://www.pictet.co.jp/basics-of-asset-management/basics/moneyegg.html</p>		
パッケージ化の有無	この金融商品はパッケージ化商品であり、マザーファンドを通じて複数のファンドを組み入れるファミリーファンドです。マザーファンドはファンド・オブ・ファンズとなります。投資先のファンドは個別に購入することはできません。	クーリング・オフの有無	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

<次のようなご質問があれば、お取引店またはご担当の資産アドバイザーまでお問い合わせください>

あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らしてふさわしいと考える根拠は何でしょうか。

この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができますか。

この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがありますか。

2. リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生ずるリスクの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・価格変動リスク ・信用リスク ・為替に関するリスク・留意点 ・ロング・ショート戦略によるリスク ・カントリーリスク ・取引先リスク ・流動性リスク
(ご参考) 過去1年間の収益率	-0.7%（2023年8月末現在）
(ご参考) 過去5年間の収益率	平均0.8% 最低-10.9%（2022年12月） 最高9.9%（2021年3月）（2018年9月～2023年8月の各月末における直近1年間の数字）

上記の内容の詳細は、交付目論見書の「投資リスク」「運用実績」に記載しています。

<次のようなご質問があれば、お取引店またはご担当の資産アドバイザーまでお問い合わせください>

上記のリスクについて、私が理解できるように説明してください。

相対的にリスクが低い類似商品はありますか。あればその商品について説明してください。

3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生いたします）

購入時に支払う費用 (販売手数料など)	お申込代金に応じて下記の通り、変わります。お申込代金は購入金額（購入価額×購入口数）に手数料額（税込）を加えた額です。ただし、別に定める場合はこの限りではありません。	
	お申込代金	手数料率（税込）
	5000万円未満	2.20%
	5000万円以上 1億円未満	1.10%
	1億円以上 3億円未満	0.55%
	3億円以上 5億円未満	0.275%
5億円以上	なし	
継続的に支払う費用 (信託報酬など)	実質的に負担する運用管理費用は、概算で最大年率 2.0%（税込）程度（注）に指定投資信託証券の成功報酬（適用されない場合もあります。）が加算された額となります。 （注） ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。なお、2023年8月末日現在の資産配分比率に基づいた試算値は、年率 1.62%（税込）程度です。 信託事務に要する諸費用：信託財産の純資産総額の年率 0.055%（税抜 0.05%）相当を上限とした額が毎日計上されます。 その他の費用・手数料等：実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限額等を示すことができません。	
売却（解約）時に支払う費用 (信託財産留保額など)	信託財産留保額はありませぬ。	
運用成果に応じた費用 (成功報酬など)	ありませぬ	

費用の詳細は、交付目論見書の「ファンドの費用・税金」に記載しています。

<次のようなご質問があれば、お取引店またはご担当の資産アドバイザーまでお問い合わせください>

私がこの商品に〇〇万円投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してください。

費用がより安い類似商品はありますか。あればその商品について説明してください。

4. 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還期限はありません。但し、一定の条件により繰上償還する場合があります。
換金・解約手数料はありません。
<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。 ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受け付けを取消すことがあります。

詳細は、交付目論見書の「手続・手数料等」に記載しています。

<次のようなご質問があれば、お取引店またはご担当の資産アドバイザーまでお問い合わせください>

私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのか、説明してください。

5. 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

当社がお客さまにこの商品を販売した場合、当社はお客さまが支払う信託報酬のうち、組成会社から年率 0.77%（税抜 0.70%）の手数料をいただきます。これは各種書類の交付、口座管理、情報提供等の対価です。
当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別な関係はありません。
当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるようなことはありません。

利益相反の内容とその対処方針については、当社ホームページの「利益相反管理方針」をご参照ください。

<https://www.toyo-sec.co.jp/profit/index.html>



<次のようなご質問があれば、お取引店またはご担当の資産アドバイザーまでお問い合わせください>

あなたの会社が高得の手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていませんか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社ではどのような対策をとっていますか。

6. 租税の概要（NISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください）

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。



時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%

・この商品の NISA、iDeCo の取扱いは以下のとおりです。

NISA（成長投資枠）	×	NISA（つみたて投資枠）	×	iDeCo	×
-------------	---	---------------	---	-------	---

詳細は、交付目論見書の「ファンドの費用・税金」に記載しています。

7. その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

販売会社（当社）が作成した 「契約締結前交付書面」	https://apl.wealthadvisor.jp/webasp/toyo-sec/snp/snp_4231113C.html	
組成会社が作成した 「目論見書」	https://apl.wealthadvisor.jp/webasp/toyo-sec/snp/snp_4231113C.html	

契約に当たっての注意事項をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した「目論見書」については、ご希望があれば、紙でお渡しします。